



企業型農業経営

問 企業型農業経営に対する市の認識を伺います。

答 産業振興部長 本市でも増加している「法人経営による農業」のメリットとしては、人材の確保や耕作放棄地の減少が考えられ、問題となっていない農業者の担い手不足や耕作放棄地増加の観点からも、有効なものと認識しています。

問 山武地域農林業振興方針によると、次世代を担う人材の育成・確保のため、さまざまな取組が挙げられています。本市の農業における多様性の現状について伺います。

答 産業振興部長 農業の多様性の一つとして、ロボット技術や情報通信技術を活用した「スマート農業」に対応すべく、機械等を購入した農業者に対し、令和2年度から購入経費の補助を行っています。

高齢者福祉向上対策

問 地域包括支援センターの現状と、当該センターの認知度向上のための取組を伺います。

答 保健福祉部長 地域包括支援センターの相談件数は増加しており、今後も増加傾向を見込んでいます。さらなる認知度向上のため、さんむ医療センターや市内各出張所に、連絡先や場所を明記した名刺サイズの相談窓口カードを設置し、配布しています。

問 狂犬病予防接種について、高齢の独居者など、移動手段に制約のある人々も含め、多くの人々が接種を受けさせられるような環境を整えるべきと考えますが、見解を伺います。

答 建設環境部長 本市では、現在、飼い犬の狂犬病予防集合注射を延べ4日間、全日会場で実施していますが、今まで以上に接種会場を拡大することは困難な状況です。

集合注射にも協力いただいている千葉県獣医師会山武支部へ相談し、往診対応が可能な動物病院を情報提供できるように対応していきます。

問 紙おむつ給付事業の継続について、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 介護用品を支給する事業は、国が地域支援事業の枠組みから除外することを決定しており、自治体に対し、本事業の廃止・縮小が求

められている状況です。今後、国への要望を検討するとともに、近隣自治体の動向と国の決定を注視していきます。

保育のICT化

問 本市のこども園・幼稚園におけるICTを活用した、送迎バス園児置き去り事故防止対策を伺います。

答 保健福祉部長 市では本年6月中旬に、こども園および幼稚園が保有するすべてのバスに、置き去り防止安全装置を設置する予定です。

なお、日向幼稚園では、バスの駐車場から建物が離れているため、置き去りを検知した場合は、車外アラームが作動し、あらかじめ登録した最大5か所のメールアドレス宛に送信される仕組みとなっています。

問 本市のこども園・幼稚園の職員に対し、働き方改革を目的に、1人1台スマホ貸与を実施する考えはあるか伺います。

答 保健福祉部長 こども園等では、さまざまな記録業務や事務作業が増加しており、ICT機器の利用は、時間の短縮と同時に、職員の情報共有や園児の安全確認にも活用できます。

今後、こども園等の実情や他自治体の状況を踏まえながら、調査検討していきます。

区長要望制度

問 区や自治会に加入しない住民が増加傾向にあり、その多様性から現在の区や自治会を通ずる要望制度では二一ズに対応しきれないと感じますが、新たな制度構築の考えを伺います。

答 総務部長 要望に関する制度については、いかに区・自治会に加入しただけかという点と併せ、研究の必要性を認識しています。

市内防犯対策

問 防犯対策の取組状況を伺います。

答 市長 本市では、防犯協会や防犯パトロール隊、市職員による青色回転灯装着車でのパトロール、防犯カメラや防犯灯の設置、防犯意識向上のための啓発活動など、継続的に実施しています。

これらの取組の成果として、市内の刑法犯認知件数の統計では、平成25年に730件であったものが、令和4年には259件と大幅に減少しました。

問 専用サーバーの導入により、市内防犯カメラの映像を一元的に管理し、犯罪捜査に役立てようとする考えはあるか伺います。

答 総務部長 システム構築に係る導入コストやプライバシーの保護に配慮した録画映像の適切な管理など、課題も多く、他自治体の事例を参考に、調査研究していきます。